

平成25年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	北米諸国との経済分野での協力推進			担当部局庁	北米局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照			担当課室	北米第二課		課長 大鶴 哲也		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-2 北米諸国との経済分野での協力推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日・北米諸国の持続可能な経済成長に資する各種の政策分野での協調を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)米国 ア 日米首脳会談・外相会談等を通じた日米経済関係を強化する。 イ 日米間の各種経済対話を通じた貿易・投資の促進に向け取組む。 ウ 個別経済問題に対処する。 (2)カナダ 日加経済枠組みに基づき、日加両国の協力を推進するとともに、日加経済関係の潜在力を最大限に引き出すための具体的な諸施策を進めていく。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	—	6			
		繰越し等	—	—	—				
		計	21	12	11	6			
	執行額		7	4	6				
	執行率(%)		34	33	45				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日・北米諸国との持続可能な経済成長に資する各種の政策分野での協調を推進するものであり、事業の性質上、定量的な目標値を示すことは困難。			成果実績	対米貿易額(輸出額/輸入額) (10億円)	10,374/5,911	10,018/5,931	11,188/6,082	—
				対加貿易額(輸出額/輸入額) (億円)	8,166/9,580	7,094/10,316	8,189/10,125	—	
	達成度			%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	政府関係者や有識者、経済界等の参加を得て、経済分野において北米諸国との間で実施した各種会合等の回数。			活動実績 (当初見込み)	回	4	4	4	— (7)
単位当たりコスト	0.9(百万円/1回)			算出根拠	平成24年度執行額÷会合等の件数				
平成25・26年度予算 予算内訳			25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	対日理解促進プログラム関係経費		2						
	日米クリーンエネルギー協力経費		—						
	日米・日加経済関係検討フォーラム		2						
	対北米経済政策に必要な経費		2						
計		6							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本件は、対北米経済外交に関わる協議及び対北米経済外交を通じた対日理解促進を目的としていることから、外務省が主体となって行う事業であるとともに、我が国と密接な関係にある日米日加両国との経済関係強化を図っていくために優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各事業実施にあたり必要最小限の経費支出となるよう常に配慮し、経費削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	各事業のうち、北米諸国との協議を行うものについて、先方の都合により実施されなかったため。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	今後の対北米経済外交に資する対策を立てるために必要な事業。 同事業で得られた結果をもとに、日米・日加経済関係を一層強化している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	執行実績を考慮し、また入札等を用いて適切な予算要求及び執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	414,419	平成23年	393,396,399,403	平成24年	234

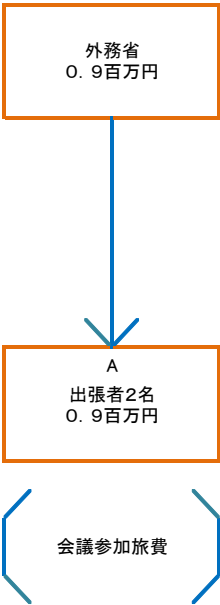
(別紙)

個別事業名		対日理解促進プログラム関係経費		担当部署庁		北米局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度開始		担当課室		北米第二課		課長 大鶴 哲也	
会計区分		一般会計		政策・施策名		I－2－2 北米諸国との経済分野での協力推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項ロ, 第二項		関係する計画、通知等					
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算の状況	当初予算	8	2	2	2		
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
		計		8	2	2	2		
		執行額		1	1	0.9			
執行率(%)		14.8	29	39					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費		2						
	計		2						

個別事業名： 対日理解促進プログラム関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 対日理解促進プログラム関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 対日理解促進プログラム関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議等参加	0.5		
2	個人B	会議等参加	0.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

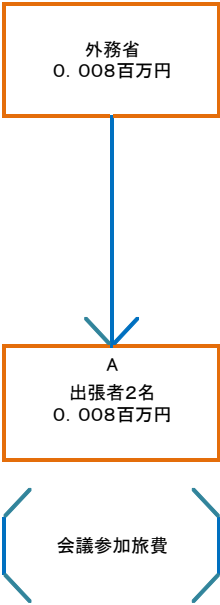
(別紙)

個別事業名		日米クリーンエネルギー協力経費			担当部局庁		北米局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度開始			担当課室		北米第二課		課長 大鶴 哲也		
会計区分		一般会計			政策・施策名		I-2-2 北米諸国との経済分野での協力推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項ロ、第二項			関係する計画、通知等						
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	6	2	3	—				
			補正予算	—	—	—					
			繰越し等	—	—	—					
			計	6	2	3	—				
		執行額		2	0.2	0.008					
		執行率 (%)		30.2	8.1	0.2					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
			—								
計											

個別事業名： 日米クリーンエネルギー協力経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日米クリーンエネルギー協力経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日米クリーンエネルギー協力経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	打合せ及び会議参加	0.004		
2	個人B	打合せ及び会議参加	0.004		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

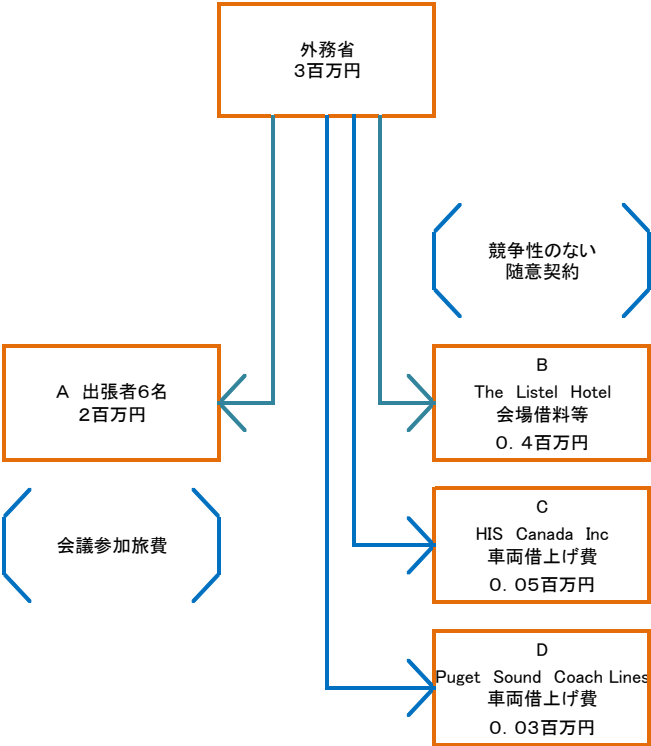
(別紙)

個別事業名	日米日加経済関係検討フォーラム開催経費			担当部局庁	北米局		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度開始			担当課室	北米第二課		課長 大鶴 哲也
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-2 北米諸国との経済分野での協力推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ロ、第二項			関係する計画、 通知等			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	5	4	2	
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	4	5	4	2	
	執行額		2	1	3		
	執行率(%)		52	25.4	68		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	旅費		2				
	計		2				

個別事業名： 日米日加経済関係検討フォーラム開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日米日加経済関係検討フォーラム開催経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日米日加経済関係検討フォーラム開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議等参加	0.8		
2	個人B	会議等参加	0.4		
3	個人C	会議等参加	0.4		
4	個人D	会議等参加	0.4		
5	個人E	会議等参加	0.3		
6	個人F	会議等参加	0.1		
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	The Listel Hotel	会場借料, 会議設営機材(マイク, AV等)借料	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	HIS Canada Inc.	車両借上げ費	0.05	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Puget Sound Coach Lines	車両借上げ費	0.03	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

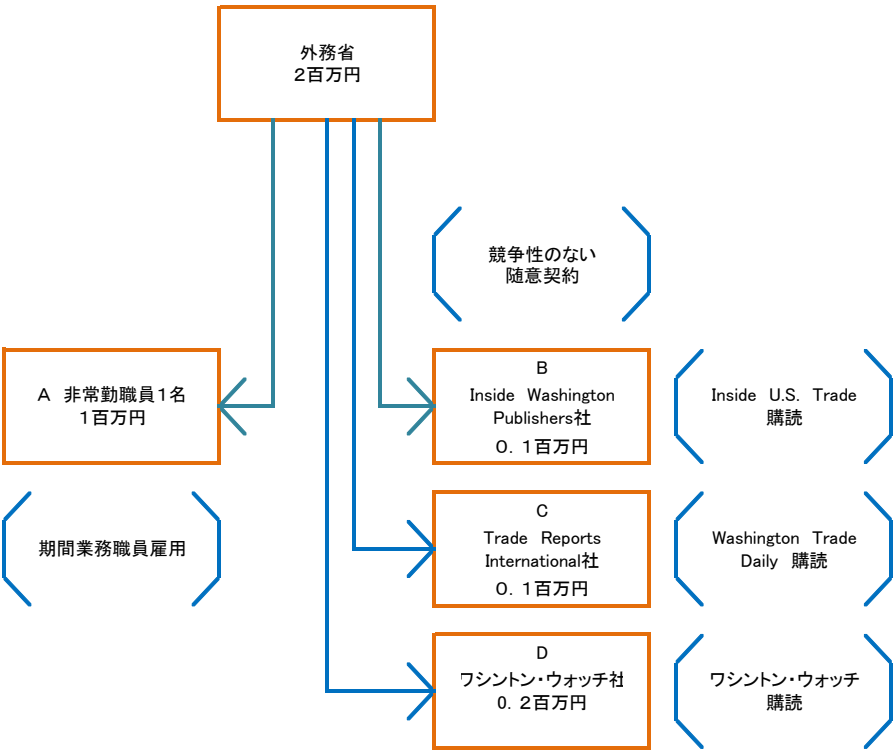
(別紙)

個別事業名		対北米経済政策に必要な経費		担当部局庁		北米局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度開始		担当課室		北米第二課		課長 大鶴 哲也	
会計区分		一般会計		政策・施策名		I-2-2 北米諸国との経済分野での協力推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項ロ、第二項		関係する計画、通知等					
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	3	3	2	2		
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
		計		3	3	2	2		
		執行額		2	2	2			
執行率(%)		75	71.5	74					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費		1						
	通信費		0.4						
	計		1						

個別事業名： 対北米経済政策に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 対北米経済政策に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	期間業務職員雇用	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 対北米経済政策に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事務補助	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Inside Washington Publishers社	資料購入	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Trade Reports International社	資料購入	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワシントン・ウォッチ社	資料購入	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					